



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <https://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

2022年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,541	56.7	76	94.7	117	92.2	94	90.7
2021年12月期第2四半期	8,181	170.7	1,438	342.4	1,518	338.1	1,009	173.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 95百万円 (90.4%) 2021年12月期第2四半期 995百万円 (177.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	10.96	
2021年12月期第2四半期	116.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	12,568	10,730	85.4	1,251.34
2021年12月期	13,931	10,720	77.0	1,250.21

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 10,730百万円 2021年12月期 10,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		10.00	25.00
2022年12月期		10.00			
2022年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	35.8	485	75.6	525	75.1	330	76.5	38.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	9,553,011 株	2021年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	977,864 株	2021年12月期	977,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	8,575,147 株	2021年12月期2Q	8,635,177 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、ロシアのウクライナ侵攻の影響や円安、物価上昇により大幅に下押しされ、厳しい状況で推移しました。企業収益や生産活動等の面で弱含みの傾向がみられており、コロナウイルスの再拡大やウクライナ問題の解決が見えないことから、今後とも内外経済の動向は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコンの受注競争が激化して、受注単価が下落しています。PCカーテンウォール業界においても、受注単価の低下と原材料費の上昇が見込まれ、さらに、工場の稼働率は上昇傾向にあるものの、アップダウンが激しくなっており、工場の安定運営が難しくなっています。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、PCカーテンウォール事業に関わった都市型高級ホテルのプール等の工事拡大を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は売上高は35億41百万円(前年同四半期比56.7%減)、営業利益76百万円(前年同四半期比94.7%減)、経常利益1億17百万円(前年同四半期比92.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円(前年同四半期比90.7%減)となりました。なお、受注高は33億19百万円(前年同四半期比0.7%増)、受注残高は81億75百万円(前連結会計年度末比2.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は32億61百万円(前年同四半期比58.7%減)、セグメント利益は62百万円(前年同四半期比95.6%減)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

②アクア事業

当セグメントの売上高は2億46百万円(前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比46.9%増)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は33百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は125億68百万円と前連結会計年度末と比較して13億63百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が11億1百万円及び電子記録債権が6億54百万円減少したことと、受取手形・完成工事未収入金等が1億80百万円及び未成工事支出金が1億55百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は18億37百万円と前連結会計年度末と比較して13億72百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が7億16百万円及びその他流動負債が5億67百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は107億30百万円と前連結会計年度末と比較して9百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により94百万円増加したことと、配当金の支払いにより85百万円減少したことにより8百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して7億58百万円減少して20億13百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に、法人税等の支払額7億20百万円、売上債権の減少額4億73百万円及びその他の負債の減少額5億79百万円により7億62百万円の資金減少(前年同四半期は10億67百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出1億40百万円により1億46百万円の資金減少(前年同四半期は20百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に長期借入金の返済による支出1億5百万円及び配当金の支払額85百万円により1億92百万円の資金減少(前年同四半期は1億87百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,114,744	2,013,351
受取手形・完成工事未収入金等	3,969,627	4,150,577
電子記録債権	1,109,498	454,680
未成工事支出金	224,975	380,330
その他の棚卸資産	79,971	97,490
その他	62,869	85,945
貸倒引当金	△3,625	△2,875
流動資産合計	8,558,061	7,179,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	630,660	620,571
土地	1,757,455	1,757,455
その他（純額）	752,037	782,152
有形固定資産合計	3,140,153	3,160,179
無形固定資産	43,628	49,460
投資その他の資産		
投資有価証券	186,885	189,087
保険積立金	1,104,488	1,124,992
投資不動産（純額）	35,987	35,856
退職給付に係る資産	134,971	120,704
その他	733,038	714,285
貸倒引当金	△5,587	△5,697
投資その他の資産合計	2,189,784	2,179,228
固定資産合計	5,373,567	5,388,868
資産合計	13,931,628	12,568,368
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	437,651	505,106
電子記録債務	257,742	291,111
短期借入金	370,000	355,000
未払法人税等	719,898	3,743
未成工事受入金	18,817	7,779
賞与引当金	50,982	49,784
その他の引当金	15,926	26,219
その他	777,094	209,101
流動負債合計	2,648,112	1,447,844
固定負債		
長期借入金	271,000	181,000
役員退職慰労引当金	214,006	132,473
その他	77,779	76,628
固定負債合計	562,785	390,101
負債合計	3,210,898	1,837,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,649,135	7,657,387
自己株式	△323,601	△323,601
株主資本合計	10,708,897	10,717,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,832	13,272
その他の包括利益累計額合計	11,832	13,272
純資産合計	10,720,730	10,730,421
負債純資産合計	13,931,628	12,568,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,181,100	3,541,836
売上原価		
完成工事原価	6,321,742	3,025,618
売上総利益		
完成工事総利益	1,859,357	516,218
販売費及び一般管理費	420,660	439,537
営業利益	1,438,697	76,680
営業外収益		
受取利息	172	176
受取配当金	1,274	1,200
投資有価証券売却益	31,715	-
投資不動産賃貸料	1,472	1,092
受取家賃	5,266	5,130
鉄屑売却収入	25,339	27,553
貸倒引当金戻入額	1,585	640
その他	16,886	8,792
営業外収益合計	83,712	44,585
営業外費用		
支払利息	2,035	1,398
不動産賃貸費用	684	482
リース解約損	-	692
その他	711	761
営業外費用合計	3,430	3,334
経常利益	1,518,978	117,932
特別利益		
固定資産売却益	2,908	-
移転補償金	1,407	-
特別利益合計	4,316	-
特別損失		
固定資産除却損	1,127	3,236
特別損失合計	1,127	3,236
税金等調整前四半期純利益	1,522,168	114,695
法人税、住民税及び事業税	516,985	4,334
法人税等調整額	△4,295	16,358
法人税等合計	512,690	20,692
四半期純利益	1,009,477	94,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009,477	94,002

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,009,477	94,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,638	1,440
その他の包括利益合計	△13,638	1,440
四半期包括利益	995,838	95,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995,838	95,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,522,168	114,695
減価償却費	114,535	133,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,585	△640
固定資産売却損益 (△は益)	△2,908	-
固定資産除却損	992	1,233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,205	△81,533
引当金の増減額 (△は減少)	△20,542	9,095
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,314	14,267
受取利息及び受取配当金	△1,446	△1,376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,715	-
支払利息	2,035	1,398
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,365,718	473,867
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,388,131	△155,354
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△994	△17,519
保険積立金の増減額 (△は増加)	△66,436	△20,504
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,209	△24,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,978	100,823
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△901,979	△11,037
その他の負債の増減額 (△は減少)	496,545	△579,287
小計	1,071,784	△42,390
利息及び配当金の受取額	1,619	1,544
利息の支払額	△2,100	△1,444
法人税等の支払額	△3,985	△720,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,317	△762,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,980	△140,901
有形固定資産の売却による収入	28,484	-
投資有価証券の売却による収入	50,330	-
投資不動産の売却による収入	28,745	-
貸付けによる支出	△3,000	-
貸付金の回収による収入	2,450	2,450
その他	△3,520	△8,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,490	△146,474

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△174,000	△105,000
建設協力金の返済による支出	△1,260	△1,260
自己株式の取得による支出	△33	-
配当金の支払額	△111,950	△85,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,243	△192,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,583	△1,101,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,241	3,114,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,771,825	2,013,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっております。

また、期間がごく短く少額である工事については、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,897,903	249,827	8,147,731	33,369	8,181,100	—	8,181,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,897,903	249,827	8,147,731	33,369	8,181,100	—	8,181,100
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,429,585	9,657	1,439,243	△545	1,438,697	—	1,438,697

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,261,763	246,743	3,508,507	33,329	3,541,836	—	3,541,836
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,261,763	246,743	3,508,507	33,329	3,541,836	—	3,541,836
セグメント利益	62,364	14,184	76,549	131	76,680	—	76,680

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。